

## 発信と受容

### —— 知の相乗効果に向けて ——

## Dissemination and Acceptance : For the Synergistic Effect of the Knowledge

編集理事 伊東 匡



昨今、特に ICT の分野において「コ・イノベーション」、「オープン・イノベーション」が重要視されている。ニーズの多様化が進み、旧来のセグメンテーション型の技術開発や商品開発ではニーズに対応できなくなってきた。多様化に対する ICT の貢献は多大である。従来サービスはプロバイダからユーザに提供されるものであったが、ICT の発達によりユーザ自らパーソナライズ化が可能となるとともに、パーソナライズしたサービスアプリケーションをユーザが提供・共有することが容易となった。今やユーザ自身がプロバイダになり得る時代である。

市場ニーズの多様化が進むと、単一組織ではリソースや有するコア技術の点で技術開発範囲に限界が生じる。そのため企業は異業種との共創によりアウトバウンド型のイノベーションに積極的に取り組まなければならない。大学等の研究機関においても「産学連携」に代表されるように、インバウンド型に捉われない研究活動が推進されている。

経済産業省の調査結果によると、製造業における委託研究比率は平成 15 年度から平成 26 年度で約 7% 増となっている。また、平成 26 年度における研究開発費に占める委託研究開発費の比率は約 17% である。幾つかの企業ではコ・イノベーションによる業容拡大に取り組んでいるが、全体としてはアウトバウンド型イノベーションが促進されているとは思えない。

そのような状況下で、本会の研究会等がコ・イノベーション促進の場となり得ているだろうか。同じく経済産業省の調査結果によると、情報通信分野のみならず全産業分野における研究開発部門従業員の正社員に占める割合に大きな変化はない。一方、本会における会員や発表件数の減少傾向には歯止めが掛かっていない。主に企業会員の減によるところが大きいと考える。当該状況から本会の活動がコ・イノベーションに十分貢献できているのだろうか。

電子情報通信学会は来年創立 100 周年を迎える。これまで日本の情報通信産業を支えてきた自負の下、日本の学術及び産業の発展のため持続的発展をしていかなければならない。そのためにも、本会がコ・イノベーション促進の場となる必要がある。「知の交流」推進を目的とした「会誌電子配信トライアル」等はその一環でもある。

技術適用領域の多様化が進むと、同じ目的や効果に対して複数組織で重複的な技術開発をしてしまうケースが発生しやすい。技術分野オリエンテッドの視点のみに陥ることによるタコつぼ化に起因する。切磋琢磨であればよいが、限られたリソースを効率的に活用するためには、このような事象は避けなければならない。

コ・イノベーションの促進、重複研究開発回避に向けて私たち研究者や技術者は何をすべきか。私は「発信と受容」が肝要と考える。完成した技術を第三者に受け入れさせるのではなく、コンセプト段階から自ら可能性に枠を設けることなく、あらゆる場や手段を使って発信することで他者との関係性を発見することが可能となり、コラボレーション機会も飛躍的に多くなる。コラボレーション相手は異分野となり得るので、当然のように観点や価値観が異なる。そのときに相手の価値観を受容することができれば自身のコンセプトは更に昇華することになる。自身の成果が取られるのではないかという不安はあるが、連携し昇華させることでより良い成果になることに勇気を持って取り組む必要がある。

本会も「発信と受容」に積極的に取り組むとともに、その触媒となるべく様々な取組みをし、多くの研究者や技術者が参画頂ける「知の交流場」を目指していきたい。